

域ごとに格差が生じると、再エネ導入や企業のオフサイトPPA(電力売買契約)にも影響が出かねない。

もつとも、耕作放棄地への再エネ導入はポテンシャルが大きい。持続可能な社会の実現を目指すプラチナ構想ネットワークは50年時の太陽光発電の供給量試算で農業関連がAC(交流)263GWと、太陽光発電の総量の4割近くを占めるという結果を示した。

同団体の営農用太陽光発電社会実装推進コンソーシアムのリーダーも務める千葉エコ・エネルギーの馬上会長は、「洋上風力発電の導入が想定通り進まず、原発活用にもなお時間を要すなか、40年までには農業分野での太陽光発電の導入量を3割以上引き上げる必要がある。営農用太陽光発電の重要性は変わらず、むしろ農地の有効活用を後押しする政策の拡充が急務だ」と主張する。

## 新産業の芽が摘まれる!?

沖縄県で営農用太陽光発電事業を営むリップル沖縄



リップル沖縄の営農用太陽光発電所の下部農地には3坪に1本の間隔で約1000本の苗を植え付けた。遮光率51%の環境でもしっかり生育している



沖縄産コーヒーは希少価値が高く100gあたり5000円~15000円で取引される



苗木は1本1万円を超える価格で売買されることもあるという

日差しが強すぎるとコーヒーの木は葉が枯れてしまう



は、沖縄県北部の名護市の山間部にある7000坪の広大な農地に出力1.6MWの太陽光発電設備を置き、コーヒーを栽培している。16年の事業開始以来、試行錯誤を重ね、事業開始5年目でコーヒーチェリーを年間1~3t安定して収穫できる体制を築いた。今では種子から苗木を育成し、苗木も販売している。

同社は沖縄県産コーヒーの普及に貢献してきたが、新たな営農用太陽光発電の制度が運用されると、同様の手法による新規開発は難しくなる。というのも、農水省の新制度案では、設備の遮光率は30%未満で、圃場からの最低地上高は概ね3m以上かつ、農業機械の進行方向に対して支柱間隔4mという要件が加わるからだ。

この点について同社の小川貴大氏は「当社では設備の遮光率を51%としているが、これは沖縄の日差しが強く、遮光率を高くしなければ葉枯れしてしまうからだ」と説明する。コーヒーは手摘

みの収穫となるため、農機の搬入を想定しておらず、高さや支柱間隔も新制度案の要件を満たしていない。さらに農水省は、栽培する農作物に対しても地域で一般的に栽培され、販売ルートが確立していることを新制度案の要件に加える方向だ。これについて、農水省の千葉課長補佐は、「取り組み状況を分析すると、ブルーベリーやサカキなど遮光に強い作物に偏っている実態があった。米や大豆などは30%未満の遮光率で

8割の収量を確保できる。全国的に実績の少ない陰性の作物に合わせて基準を設けるわけにはいかないため、周辺地域で実績のない新たな作物に関しては特例的な対応を取る」と説明し、そのうえで、「発電と営農の両立には、地域で栽培実績のない作物を、リスクを取って栽培するよりも、実績のある作物から参入してほしい」と呼びかける。

農水省は、現行制度の下で設置した設備に対しては、これまで通り農業委員会や自治体を通じた一時転用許可とし、新たな諸要件を課さない方針だが、新制度施行後に開発される新規案件には要件を適応する考えだ。ともあれ、沖縄のコーヒー栽培は耕作放棄地を開墾して始めた経緯があり、農業再生の好事例である。その貴重な新産業の芽が法改正で摘まれてしまうかもしれない。食料の安全保障とエネルギーの安全保障の双方に資する可能性を秘める営農用太陽光発電に対して国はどう位置付けるのか。明確にする時期に来ているのではないだろうか。